



## 2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第1四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	1,785	11.8	16	56.3	15	20.0	7	34.3
2019年5月期第1四半期	1,597	—	10	—	13	—	5	—

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 7百万円 (34.4%) 2019年5月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	2.40	—
2019年5月期第1四半期	1.79	1.79

(注) 当社は、2018年5月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	3,298	1,633	49.5
2019年5月期	3,236	1,634	50.5

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 1,633百万円 2019年5月期 1,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	2.80	2.80
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,021	12.2	90	41.7	81	22.8	53	29.6	16.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期1Q	3,164,700株	2019年5月期	3,164,700株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	一株	2019年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期1Q	3,164,700株	2019年5月期1Q	3,157,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、2019年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2019」に基づき、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」「あらゆる分野における女性の活躍」「女性活躍のための基盤整備」に向けた取組が継続されております。また、2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン（2017年6月発表）」、2023年度末までに放課後児童クラブに約30万人の受け皿整備を目標とする「新・放課後子ども総合プラン（2018年9月発表）」に基づき、待機児童解消を目的とした保育施設および放課後施設増設等のさらなる取組が求められております。また、国内における人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、運営体制強化を図るための人材投資、PC入れ替えによるコストが増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,785,889千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は16,278千円（同56.3%増）、経常利益は15,744千円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,594千円（同34.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

## ①就労支援事業

就労支援事業につきましては、有効求人倍率が高水準を維持する中、働き方改革推進の影響を受け、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。このような状況の中、当社グループが展開している就労支援事業は「仕事と家庭の両立応援企業」として主婦層を中心とした雇用機会の創出に努めてまいりました。特にコールセンター業務においては、複数の取引先において委託業務を拡大いたしました。また2019年6月より新たに新規営業専任組織を新設し新規開拓にも注力しております。利益面におきましては、営業体制強化のための人的投資を間接部門、営業部門ともに行い減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は616,572千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は24,071千円（同2.7%減）となりました。

## ②放課後事業

放課後事業につきましては、「新・放課後子ども総合プラン」による2023年度末までに約30万人分の新たな受け皿の確保に向け、引き続き放課後施設の需要増が見込まれます。当該期間においては2019年6月西宮市放課後キッズルーム事業1施設を新規開設いたしました。これにより当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）116施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間2施設となり、2019年8月末現在、128施設となりました。利益面では、労務費とPC入れ替えによるコストが増加し減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は600,808千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は18,399千円（同55.3%減）となりました。

## ③保育事業

保育事業につきましては、2019年4月1日時点の待機児童数は16,772人で前年比3,123人の減少となっているものの、保育所等を利用する児童の数は268万人（前年比6万5千人増加）と、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。政府は2020年度末までに32万人分の受け皿整備および2019年10月からの幼児教育・保育の無償化の全面実施を開始し、保育需要の高い環境は当面続く見込まれます。このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は計画とおり推移しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園15施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、2019年8月末現在、計29施設となりました。利益面では、労務費、運営経費を抑制することにより増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は568,509千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は1,112千円（前年同期は28,111千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて62,013千円増加し3,298,906千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が63,086千円減少し、建設仮勘定が80,379千円、売掛金が22,481千円、建設協力金が13,763千円、長期前払費用が8,974千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて63,280千円増加し1,665,283千円となりました。その主な要因は、未払費用が19,208千円、未払消費税等が12,412千円、未払法人税等が10,078千円それぞれ減少し、賞与引当金が76,543千円、預り金が23,825千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,266千円減少し1,633,622千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加7,594千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,861千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年7月12日の「2019年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,081	1,197,995
売掛金	498,189	520,670
前払費用	44,011	51,075
未収入金	6,802	6,590
その他	8,848	10,638
貸倒引当金	△430	△70
流動資産合計	1,818,503	1,786,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,249	756,062
工具、器具及び備品(純額)	26,912	25,852
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	82,030	162,410
有形固定資産合計	1,030,927	1,106,060
無形固定資産		
施設利用権	10,033	9,848
ソフトウェア	24,824	23,308
リース資産	15,803	14,793
その他	1,382	1,351
無形固定資産合計	52,045	49,301
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	131,806	134,766
長期前払費用	9,036	18,011
繰延税金資産	19,112	17,254
保険積立金	31,573	31,573
建設協力金	109,496	123,259
その他	29,750	27,799
投資その他の資産合計	330,786	352,674
固定資産合計	1,413,759	1,508,036
繰延資産		
株式交付費	4,629	3,970
繰延資産合計	4,629	3,970
資産合計	3,236,892	3,298,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,083	5,353
1年内返済予定の長期借入金	46,332	46,332
リース債務	12,122	12,122
未払金	72,968	85,852
設備投資未払金	495	237
未払配当金	—	558
未払費用	491,675	472,466
未払法人税等	16,329	6,251
未払消費税等	86,566	74,153
前受金	103,722	105,084
預り金	91,397	115,222
賞与引当金	—	76,543
流動負債合計	926,693	1,000,177
固定負債		
長期借入金	510,554	500,430
リース債務	27,254	24,224
資産除去債務	137,500	140,452
固定負債合計	675,309	665,106
負債合計	1,602,002	1,665,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	270,193	268,926
株主資本合計	1,634,889	1,633,622
純資産合計	1,634,889	1,633,622
負債純資産合計	3,236,892	3,298,906

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,597,749	1,785,889
売上原価	1,328,261	1,489,757
売上総利益	269,487	296,132
販売費及び一般管理費	259,073	279,854
営業利益	10,414	16,278
営業外収益		
受取利息	9	6
助成金収入	4,560	1,000
雑収入	1,040	1,052
営業外収益合計	5,609	2,058
営業外費用		
支払利息	1,991	1,333
株式交付費償却	658	658
雑損失	250	600
営業外費用合計	2,899	2,591
経常利益	13,124	15,744
税金等調整前四半期純利益	13,124	15,744
法人税、住民税及び事業税	3,798	6,291
法人税等調整額	3,670	1,858
法人税等合計	7,468	8,150
四半期純利益	5,655	7,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655	7,594

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	5,655	7,594
四半期包括利益	5,655	7,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655	7,594



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント利益又は損失(△)	24,732	41,192	△28,111	37,813	△27,399	10,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,399千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,572	600,808	568,509	1,785,889	—	1,785,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	616,572	600,808	568,509	1,785,889	—	1,785,889
セグメント利益	24,071	18,399	1,112	43,583	△27,305	16,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,305千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。